

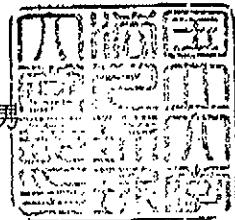
入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年11月22日

発注者

国立大学法人琉球大学長 岩政輝男



1 工事概要等

- (1) 工事名 琉球大学（千原）第1体育館シャワー室等改修機械設備工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 沖縄県中頭郡西原町字千原59番地（琉球大学千原団地構内），沖縄県中頭郡中城村字南上原858番地（琉球大学千原団地構内）
- (3) 工事内容 千原第1体育館の老朽化したロッカー室及びシャワー室，また中央食堂便所の給排水及び換気設備の改修を行う。
- (4) 工期 平成23年3月25日まで。
- (5) 本工事においては，資料の提出，入札等を電子入札システムにより行う。なお，電子入札システムにより難いものは，発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式参加承諾願は，3(1)に提出するものとする。

(6) 本工事は、「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」(平成21年3月31日付け)20文科施第804-5号文教施設企画部長通知)及び「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」の一部改正について』(平成21年6月2日付け)21文科施第010-9号文教施設企画部長通知)の対象工事とする。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程（以下「実施規程」という。）第14条第1項及び第2項の各号に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における建設工事の一般競争参加資格者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。以下「一般競争参加資格」という。）のうち、管工事においてC等級の認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (4) 平成12年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、①の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ① 管工事としてC O R I N S に登録済みの新営又は改修工事の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に~~専任~~配置できること。
- ① 平成12年度以降に、上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあっては、1者の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
- ② 1級又は2級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省（「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け 17文施指第345号文教施設企画部長通知）に基づく）又は琉球大学長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 沖縄本島内に、文部科学省における建設工事に関わる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けた、建設業法（第3条第1項）及び建設業法施行令（第1条）に基づく本社（本店）、支店若しくはこれに準ずる営業所が所在すること。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本關係又は人的關係がないこと（資本關係又は人的關係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (10) 文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、平成20年度以降に完成・

引渡しを行った工事目的物で、引渡後に、工事の品質に関する重大な問題が発生した事例がないこと。

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1
番地

琉球大学 施設運営部 施設企画課 総務係
電話 098-895-8177
FAX 098-895-8077

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成22年11月22日から平成22年1
2月3日まで

上記3(1)に同じ。

入札説明書の交付に当たっては、無料とする。入札説明書データは、国立大学法人琉球大学施設運営部ホームページ (<http://www.sisetu.jim.u-ryukyu.ac.jp/>) の調達関連情報よりダウンロードできる。

図面等の入手方法については、競争参加資

格確認後に通知する。また、実費負担とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成22年1月22日から平成22年1
月3日まで

上記3(1)に同じ。

電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成22年1月21日午後3時0.0分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、平成22年1月22日午後16時0.0分。琉球大学本部管理棟2階第一研修室にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札，申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

国立大学法人琉球大学会計実施規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは

認められない。

(6) 契約書の作成の要否

要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口
上記 3(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格を受けていない者の参加
上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定
を受けていない者も上記 3(3)により申請書及
び資料を提出することができるが、競争に参
加するためには、開札の時において、当該資
格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認
を受けていなければならない。

(9) 詳細

入札説明書による。